

# 「民主政治の見方・考え方」の成長をめざす日本史単元開発

——高等学校地理歴史科「歴史総合」単元「政党政治の挫折」——

Development of Japanese history unit aiming at growth of “viewpoints and ways of thinking of democratic politics”:

The unit “Failure of political party politics in Japan” for high school Geography and History subject “Modern and Contemporary History”

角田 将士

KAKUDA Masashi

## I はじめに - 問題の所在 -

平成 29 (小・中学校)・30 (高等学校) 年に告示された学習指導要領 (以下、「新学習指導要領」と略記) においては、「社会に開かれた教育課程」の理念の下、学校での学びを、社会的に有意義なものにしていくことが求められている。しかし、社会系教科、特に過去社会を学習対象とする歴史の場合、その学習を意義付けることは容易ではない。とりわけ日本史領域の場合は、国民意識の醸成と結び付いた国家史 (政治史) が学習内容の中心となっており、学習者である子供たちが、それらを「学ぶ意義」があるものとして、必ずしも明確に感じ取れない場合も多いと思われる。そのような中で、「なぜ日本史を学ぶのか」「子供たちが日本史を学ぶ意義とは何か」といったことを意識した授業づくりが求められている。

そこで、本研究では、歴史教育、とりわけ日本史領域を対象として、子供たちの持っている「民主政治についての見方・考え方」の成長を企図した具体的な授業プランを開発することで、「学ぶ意義」を意識した日本史教育のあり方にアプローチしたい。その際、歴史教育の意義や、そのあり方について、活発な議論が交わされた戦後初期において、日本史の意義ある学びの一つのあり方が、「民主的市民の育成」にあると考え、民主政治についての見識を深めるための日本史教育のあり方を主張した和歌森太郎の所論を手がかりにした。

## II 「真正の学び」とその課題

新学習指導要領において示された「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、各教科等のカリキュラムや授業の「社会的レリバンス (意義)」を高めていくために、「真正 (authentic = 本物) の学び」という概念が注目されてきている。

一方で、「真正な学び」を安易に日常生活に結び付けた学びとして捉えた取組が多く見られるようになった。このことについては、2016 年 12 月に示された中央教育審議会の答申に見られる、数学的活動における問題発見・解決の過程についての考え方が参考なる。ここでは、算数・数学の学びのあり方について、「日常生活や社会の事象を数理的に捉え、数学的に表現・処理し、問題を解決し、解決過程を振り返り得られた結果の意味を考察する過程」と「数学の事象から問題を見だし、数学的な推論などによって問題を解決し、解決の過程や結果を振り返って統合的・発展的に考察する過程」をイメージした学習過程の構築が求められている<sup>1)</sup>。つまり、日常生活や社会の事象を対象にした「現実の世界」と、数学の事象を対象にした「数学 (学問) の世界」と、それぞれ結び付いた「真正の学び」としての、算数・数学の学びのあり方が示されていると考えることができる。

上記のような、「現実の世界」と「学問の世界」という二つの世界との結び付きを意識した授業のあり方は、実際の学校現場においては、日本史を対象にしたものも見られる。例えば、子供たちを歴史新聞の記者に見立てて、歴史上の人物にイン

レビューをしたり、ある時代の人々になりきって日記などの文章を書いたりするような学びは、日本史の学びと子供たちを直接的に結び付けようとするものであり、子供たちの生活する「現実の世界」を意識した学びのあり方として捉えることができよう。また、一次史料などを駆使して、史料の読み解きやそれを基にした討論などの活動を通じて、歴史的事象の実像に迫っていくような学習や、教科書に示された事実の教授に留まらず、日本史学上の最新の研究成果を扱った学び等は、「学問（日本史学）の世界」を意識した学習のあり方として捉えることができよう。

上記のような学習のあり方は、新学習指導要領において、「主体的・対話的で深い学び」の理念の下、よりアクティブな学びが求められる中で、知識伝達を軸とした伝統的な歴史教育のあり方を改善しようとするものであるといえよう。

しかしその一方で、これらのあり方については課題がないわけではない。なぜその時代の人々になりきらないといけないのか、なぜ歴史新聞の記者にならなければいけないのか、また、たとえ最新の研究成果であったとしても、なぜそのような研究成果を学ばなければならないのかなど、日本史を「学ぶ意義」について、十分に意識されておらず、授業の方法的な改善に留まっているという点で課題があると考えられる。後述するが、新学習指導要領においても、授業の方法的な改善とともに、「各教科等を学ぶ意義」を意識することが求められており、改めて、日本史教育に期待される教育的役割を踏まえた、意義ある学びに向けた授業づくりが求められているといえよう。

### Ⅲ 「学ぶ意義」を意識した日本史教育のあり方 — 「民主政治についての見方・考え方」の成長— 1 「見方・考え方」と「学ぶ意義」

新学習指導要領において、「各教科等を学ぶ意義」の中核をなすものとして、それぞれの教科等の学びに応じた「見方・考え方」が示されており、社会系教科の場合は「社会的な見方・考え方」として示されている。そして、それぞれの見方・考え方を働かせた学習を行うことで、意義ある学びにつなげていくことが求められている。

社会的な見方・考え方は、「○○に着目して捉え」「××と関連付けて」といった形式で示されており、それは、社会的事象について探究していく際の「視点や方法（考え方）」とされている。例えば、「社会的事象の歴史的な見方・考え方」は、「社会的事象を、時期、推移などに着目して捉え、類似や差異などを明確にし、事象同士を因果関係などで関連付け」といった形で示されている。

上記のような、「社会的な見方・考え方を働かせた」学習は、新しい学力の三つの柱の内、「思考力、判断力、表現力等」の育成に当たって重視されており、新学習指導要領における見方・考え方は、「思考力、判断力、表現力等」を中核に、求められる資質・能力を育むための「手段」概念として捉えることができる。

その一方で、これまでの社会科教育学研究において、見方・考え方は、「現代の社会的事象を読み解くときの概念的枠組み」などと説明されてきており<sup>2)</sup>、社会の見方・考え方とは、それをそのものとして成長させることが求められる、「目標」概念としてとらえられてきた。つまり、内容教科としての社会系教科においては、思考力、判断力といった汎用的な能力の育成を主眼とするのではなく、社会的事象の本質や事象同士の関連性、それらの事象が生起してきた理由や社会的な背景を解明していくことで、質の高い社会認識の形成をめざすことが重要であるとされてきていた。そのような考え方に基づけば、新学習指導要領において示されるように、学習の「視点や方法」として見方・考え方を捉えるだけでは、活動・形式主義に陥る可能性が大きいのではないだろうか<sup>3)</sup>。

筆者は、このような議論や研究の蓄積を踏まえた上で、社会系教科の授業づくりにおいては、「目標」概念としての見方・考え方を意識すること、つまり、子供たちの社会の見方・考え方を成長させていくことがより重要であると考えられる<sup>4)</sup>。それでは、子供たちが日本史を「学ぶ意義」を意識した上で、日本史教育を通じて、どのような見方・考え方の成長を企図すればよいのだろうか。

真正の学びの条件の一つとして、「学びが学校外で価値を持つ」ことが挙げられるが、これは単に子供たちの身近な社会の出来事から学習内容を

引き出すといったことを意味するだけでなく、子供たち自身が、その学習を「学校外での価値」に基づくものとして捉えていくことを意味している<sup>5)</sup>。そして、学校の学びが学校外で価値をもつものであることを、子供たち自身が実感することができれば、それが「学ぶ意義」を実感することにつながっていくものと考え。日本史の学びにおいても、子供たちが持っている社会の見方・考え方をより成長させることによって、実社会をよりよく理解し、そのことが国家・社会の形成者としての行動へとつながっていくことで、日本史を「学ぶ意義」を実感することができよう。

そもそも社会系教科には、「民主的な国家・社会の形成者」の育成が期待されている。今一度、その原点に立ち戻るならば、日本史の意義ある学びの一つのあり方として、子供たちの持っている「民主政治についての見方・考え方」の成長を企図した学びがイメージできるものと考え。そして、そのような日本史の学びを企図しようとする際、示唆的なのが、戦後初期において、民主政治についての見識を深めるための日本史教育のあり方を主張した和歌森太郎の所論である。

## 2 「民主政治についての見方・考え方」の成長を企図した日本史教育—和歌森太郎の所論を手がかりに—

昭和26年版の学習指導要領においては、中学校社会科として、「一般社会」と並行して、「日本史」を学ぶことになっていた。この独立した「日本史」について、「民主的市民の形成」を志向した社会科の理念に基づいた「社会科歴史」の立場から、そのあり方を体系的に論じていたのが、歴史学者でありながら、歴史教育についても数多くの著作を残した和歌森太郎であった。

昭和26年版学習指導要領においては「歴史学習は、単に歴史学そのものではなく、どこまでも、教科としての社会科歴史の学習であり、…（中略）…有為の民主的市民の形成を目的とした歴史教育でなければならない<sup>6)</sup>」とされており、この趣旨に沿って、和歌森太郎は、カリキュラム案の開発や中学校用の教科書を執筆するなど、多岐にわたる主張を行った。ここでは、具体的な授業

開発という本研究の趣旨に鑑み、主として、その目標論（何をめざすべきか）、内容選択の視点（何を取り上げるべきか）について触れ、開発の方向性についての示唆を得たい。

社会科成立前後の時期においては、日本史も含めた歴史教育のあり方をめぐって、様々な議論が交わされていた。その主要な論点の一つが、日本史の何を取り出して教えるか、その基準をどこに置くかという、内容選択をめぐるものであった。

和歌森太郎はこのことについて「過去生活の中から何をとりだして教育するかの基準はどこにあるか。…（中略）…私は歴史学者ではあるけれども、史学の立場から歴史教育を規定する態度には賛成していない。教育がさきにあつて歴史を規定するという見解をとっている<sup>7)</sup>」と述べている。この記述からは、先述した「真正の学び」に向けた二つの世界との結び付きについての議論が、戦後初期において、歴史教育を対象に、交わされていたことがわかる。それに対して和歌森太郎は、「現実の世界」や「学問の世界」との結び付きから学びの真正性を捉えるのではなく、あくまでも「教育」という観点から、「戦前の教育には認められなかった教育目的、真正な意味での、また下からの公民教育という目的<sup>8)</sup>」、すわなち、「民主的市民の育成」という社会科の理念に基づいた日本史教育のあり方を志向していた。

そして、その目標のあり方については「政治についての批判力なり問題意識を強く深く持つようになる。そうなったとき社会科は成功したといえるのである<sup>9)</sup>」と述べ、「今の日本の教育に最もほしいことが、社会的責任に対する十分な自覚を持つての健全な代議政治についての見識を養うことにある<sup>10)</sup>」とも述べており、日本史の学びを通じて、民主政治についての見識を養うことを志向していた。

また、そのための内容選択の視点としては、「時代から時代へ推転した変革期の前後の過程を注意して認識させることである。日本歴史でいうと、国家成立期のこと、大化の改新を促した前後の問題、平城京から平安京へと移った前後の問題、平安期から鎌倉武士の独自の秩序をつくり出した時代、建武の中興前後の問題、織豊政権から、家康



の政権確立の間のこと、新井白石や徳川吉宗の、いわゆる幕政改革期の問題、明治維新前後、大正の政党政治確立期、昭和の軍部擡頭前後と太平洋戦争の終末過程といったようなところが、そのおもなものとして拾い上げられる<sup>11)</sup>と述べている。

さらに、初等段階を対象にしたものではあるが、「歴史自身を知識として与えるがために、政治史をここに附随させるものではない。そのような安易な政治史を学習させようとする、と、かく史実をむさぼり、あれこれと多岐にわたって教え込ませてしまうおそれがある。今いったような目的に沿うだけの史実であればいいという、大胆な切捨てがなければ、子どもたちには何のための歴史であるか、迫力をもってこないのである<sup>12)</sup>」とも述べており、日本史を政治教育の場として捉えつつも、単に政治史を教えればよいというわけではなく、健全な民主政治に対する見識を養うために必要となる事象を、日本史の中から選び取っていくことが重要であり、それが子供たちに「何のための学習であるのか」を実感させることにつながると考えている。

つまり、和歌森自身は「見方・考え方」という語を用いていないものの、Ⅲ-1での考察を踏まえれば、彼がめざしていたのは、「民主政治についての見方・考え方」の成長を企図した日本史教育と捉えることができると考える。

#### Ⅳ 高等学校地理歴史科「歴史総合」単元「政党政治の挫折」の開発

以上のような検討を踏まえた上で、新学習指導要領において、科目の再編を伴う大きな改革が図られた高等学校を対象として、新科目「歴史総合」において実践可能な授業プランを開発したい。具体的には、民主政治のうち、とりわけ「政党政治」を対象に、表1に示すように、戦前における政党政治の展開を省察していくことを通して、生徒たちの見方・考え方を成長させることを企図した、単元レベルでのプランを開発する。

##### 1 戦前の政党政治の省察過程としての単元展開

和歌森太郎は、戦前の政党政治について「政黨もまたさつき言うように財閥の金をもたなくては

運営が出来ない。政治は結局金だというような悪い因習が働いて、財閥にこびへつらうということからしてこの戦争目的の確立に協力して来る・・・(中略)・・・このような経過を太平洋戦争への前提として理解されて行けばよい<sup>13)</sup>」と述べ、戦前の政党政治の展開、その基盤にあった政党や政党政治の特質を、対外戦争の背景として取り上げている。合わせて、和歌森太郎が執筆した中学校用の日本史教科書である『日本の成長』（実業之日本社、昭和26年）においても、「Ⅷ 太平洋戦争はどのようにして起つたのだろうか」「3 戦争は国民に大きな不幸であった」の章末に配されている「研究」として、「i 政党政治が、だいたいに行われるようになってからも、国民の意志どおりの政治が行われなかったのは、なぜだろうか。」という課題が提示されており、戦前の政党政治の展開について反省的に振り返ることを求めている。

また、政治史学者の御厨貴も、戦前の政党政治については、隈板内閣の誕生、桂園時代、原敬内閣、普通選挙実施下の二大政党時代が、それぞれ画期となって、その成り立ちから崩壊へと展開しており、そこには、政党が統治能力を高めていく反面、個別利益（支持基盤の利益）を最優先し、党利党略に染まり、相互批判に終始していくことで軍部の台頭を許してしまったという、政党政治が抱える危うさや脆弱性が示されているとしている<sup>14)</sup>。

その一方では、現代の高校生たちにとって、政党政治＝良いもの、政党内閣＝望ましいもの、というイメージは強固であると思われる。中学校社会科の歴史的分野においては、「政党内閣」「普通選挙」「国際協調と軍縮」といったまとまりで学ばれることが多く、そのため、五・一五事件以降の政党内閣の終焉については、軍部の台頭という視点から捉えることが中心となり、それを招いた政党政治の潜在的な脆弱性について、十分に認識できていないと思われる。

また、「歴史総合」においては、「2 内容」の「C 国際秩序の変化と大衆化と私たち」「(2) 第一次世界大戦と大衆化」において、「大正デモクラシーと政党政治」が取り上げられることになっている。

「大衆の制度参加と女性の地位向上」「大量消費社会と大衆文化」「教育の普及とマスメディアの発達」についての学習も踏まえた上で、(2)の全体としては、「大衆社会の形成と社会運動の広がり」を理解することが求められている。「内容の取扱い」において「大正デモクラシーと政党政治」について「**政党政治が実現していく過程を扱い、政党内閣の憲政史上の意義などについて気付くようにする<sup>15)</sup>**」とあるように、ここでも、中学校社会科と同じように、「社会の民主化」という観点から、政党政治の重要性が学ばれることになっている。

それに対して、開発単元においては、前記したような戦前の政党政治の画期を意識した上で、その展開を省察していく中で、政党や政党政治の特質、そこに内在する課題について、深く理解させることで、生徒たちが持っている政党政治についての常識的な見方・考え方を、より精緻で、鋭いものへと成長させることを企図したい。

また、和歌森太郎は、社会科の理念に基づいた歴史学習の方法論として、歴史を学ぶ意義を感じやすいように、現在の問題や子供たちの問題意識を出発点にして前の時代に遡って辿る「倒叙法<sup>16)</sup>」と、それを具現化するために、各時代をいくつかのテーマに応じて再構成した「単元学習<sup>17)</sup>」を提起している。ここではそれを援用することで、開発単元の全体は、表1に示したように、「国民の支持を得て成立したはずの政党政治はなぜ挫折してしまったのか」という今日的な視点を含んだ問いを軸に、その原因を過去に遡って探っていく過程として組織したい。

## 2 「見方・考え方」の成長過程としての単元展開

開発単元においては、戦前の政党政治の展開を、画期となった時期に依って省察していく。その際、単元を貫く問い（Main Question）と各パートの中心的な問い（Sub Question）については、学習者は、既存の知識では説明できない事実に出会った時に、その事実を包摂するように自らの見方・考え方を成長させる、という知識成長のあり方に基づいて<sup>18)</sup>、生徒たちが持っている既存の見方・考え方（前のパートで学んだことを含む）

に揺さぶりをかけることで、思考を促す「疑問」や「矛盾」を提起するような発問のあり方を意識して設定したい。

まず導入では、中学校社会科において「本格的な政党内閣」として学習した原敬内閣を取り上げ、国民の支持を受けていたにも関わらず、原敬は暗殺されてしまったこと、その後、二大政党時代を迎えるも、政党政治が終焉に向かっていったことを確認した上で、「国民の支持を得て成立したはずの政党政治はなぜ挫折してしまったか」という単元を貫く問いを設定する。

続いて展開Ⅰでは、最初の政党内閣である第一次大隈重信内閣（隈板内閣）がわずか4か月で崩壊したことを確認し、「(政党内閣というあり方は国民の意見を政治に反映する好ましいものであったにも関わらず) 初めての政党内閣である隈板内閣はなぜ短命に終わってしまったのか」という問いに基づいて、内閣崩壊の原因となった政党内の勢力争いの様子から、「個別利益の体現者」という政党のあり方について理解する。

展開Ⅱでは、藩閥と政党が妥協しながら、交代で政権を担当した桂園時代を取り上げ、「(激しく対立していたにも関わらず) なぜ藩閥と政党は協調するようになったのか」という問いに基づいて、藩閥と協調しながら、政党が次第に統治能力を高めていったことについて理解する。

展開Ⅲでは、高まった政党の統治能力を背景に成立した原敬内閣を再び取り上げ、「原は普選に反対していたのにも関わらず、なぜ多くの有権者は政友会を支持したのか」という問いに基づいて、公益よりも個別利益を優先した利益誘導的な政策が不満を招き、原敬暗殺に至ったことを理解する。

そして展開Ⅳにおいては、「原暗殺後には継続できた政党内閣が、なぜ五・一五事件の後には継続できなかったのか」という問いに基づいて、原敬の死後、二大政党時代を迎えるも、選挙に勝つことを最優先した政党が、お互いを攻撃し合うネガティブ・キャンペーンに終始したことで、次第に国民の支持を失っていったことを理解する。

以上のような単元展開を通して、政党が持つ「個別利益の体現者」としての性質、そこに起因した政党政治の脆弱性について理解することで、生徒

たちが持っている常識的な政党政治についての見方・考え方を成長させることをめざす。そしてそのことは、実社会における政党についての認識や態度を、より洗練されたものへと変容させ、そのことを通して、生徒たちが日本史を「学ぶ意義」を実感することにつながるものとする。

また単元末においては、学習者の見方・考え方が試され、思考するような場面<sup>19)</sup>を設定することで、学習の成果として、生徒たちの見方・考え

方の成長を見取りたい。具体的には、戦前の政党政治を理論的に支えた憲法学者である美濃部達吉が、戦後、日本国憲法への改正に反対し、民主主義の実現のためには、政治制度や仕組みの構築以上に、適切な政治運営が重要であると主張していた、という事実を提示し、それはなぜかを考えることを通して、単元を通じて習得した見方・考え方を活用して、政党政治の（望ましい）運用のあり方などについて考えさせたい。

表1：単元「政党政治の挫折」の全体構造（全三時間）

	パート	主な発問	時間
導入	問いの設定 【政党政治と原の暗殺】	○なぜ国民から支持を得た原敬は暗殺されることになったのか。 ◎国民の支持を得て成立したはずの政党政治はなぜ挫折してしまったか。	1時間
展開Ⅰ	問いの探究① 【初の政党内閣の成立と課題】	○初めての政党内閣である隈板内閣はなぜ短命に終わったのか。	
展開Ⅱ	問いの探究② 【政党の成長と桂園時代】	○なぜ藩閥と政党は協調するようになったか。桂園時代にはどのような意味があったのか。	1時間
展開Ⅲ	問いの探究③ 【政党の伸長と政党政治の課題】	○原は普選に反対していたのにも関わらず、なぜ多くの有権者は政友会を支持したのか。	
展開Ⅳ	問いの探究④ 【二大政党と政党政治の終焉】	○原暗殺後には継続できた政党内閣が、なぜ五・一五事件の後には継続できなかったのか。	1時間
終結	学習の発展 【政党政治の挫折から考える】	◎政党政治はなぜ挫折していったのだろうか。 ◎政党政治に対して私たちはどのように向き合っていけばよいか。	

（筆者作成。）

## ■ 単元「政党政治の挫折」の授業計画書

1 主題 高等学校 地理歴史科「歴史総合」単元「政党政治の挫折」

2 単元の目標

- (1) 戦前期の政党政治の展開過程を振り返り、「政党政治はなぜ挫折していったのだろうか」という学習課題について追究していく中で、以下の事柄を説明できるようにする。
  - 1 最初の政党内閣である隈板内閣は、本来主張の異なる政党（自由党と進歩党）どうしが合同することで成立したため、政策の一致が困難であり、閣内の内紛が原因で、わずか四か月で自壊した。
  - 2 隈板内閣の失敗後、桂園時代には、藩閥と妥協することで政治に参加できるようになり、統治能力を高めていった。
  - 3 原敬の時代に至り、ようやく本格的な政党内閣が成立したが、支持基盤の利益を最優先するという政党が持つ特質が露わになっていった。
  - 4 やがて大正末から昭和初期に至り、政友会と民政党という二大政党が交互に政権を担当する二大政党時代が訪れたが、党利党略による激しい構想の末に、軍部の台頭を許し、政党政治は終焉を迎えることとなった。
- (2) 「政党政治はなぜ挫折していったのだろうか」ということについて考えていく中で、以下の能力を身に付ける。
  - 1 戦前期の政党政治の崩壊過程を批判的に読み解いていくことで、現代においては常識化してしまっている政党政治が、本来的に抱えている脆弱性について深く理解した上で、政党や政党政治の望ましいあり方を考えていける能力。
  - 2 資料から適切な情報を読み取ることができる能力。
- (3) 「政党政治はなぜ挫折していったのだろうか」ということについて考えていく中で、以下の態度を身に付ける。
  - 1 健全な批判的精神を持った市民として、現代の政治に関心を持ち、政党や政党政治の望ましいあり方を主体的に考えていくことのできる態度。



3 各時の授業計画（※単元の全体構造については、表1を参照）

	発問	教授学習過程	資料	獲得させたい知識
導入	・戦前（明治憲法下）においては、どのようにして、内閣総理大臣（政権）が選ばれていたか。	T：発問する P：答える T：説明する	①	・元老（維新の功労者）の助言の下、天皇が指名する仕組み。国会議員に限られる現在の制度に対して、戦前は様々な人が総理大臣となった。
	・戦前には国民から選挙で選ばれた国会議員や政党が内閣を組織することはなかったのか。	T：発問する P：答える T：説明する	②	・原敬。原は爵位を持たず、「平民宰相」と呼ばれ、立憲政友会の総裁として内閣を組織した。
	・原内閣はどのような批判を受けていたのか。	T：発問する P：答える T：説明する	③	・1921年、東京駅で刺殺され内閣は総辞職。原を暗殺した中岡良一は「私怨の政治家」、「数えきれない罪」として、原を糾弾していた。
	○なぜ国民から支持を得た原敬は暗殺されることになったのか。	T：発問する P：答える	④	○原内閣の退陣は選挙の敗北による政権交代ではなく、「政党内閣＝国民の支持」と「原の暗殺」との間には矛盾があるように感じられる。
<b>&lt;単元を貫く問い&gt; 国民の支持を得て成立したはずの政党政治はなぜ挫折してしまったか。</b>				
展開 I	・初めての政党内閣は誰の内閣だったのか。	T：発問する P：答える T：説明する	⑤	・1898年に成立した憲政党を与党とする第1次大隈重信内閣（隈板内閣）。板垣や大隈は明治六年・十四年の政変などで、政府（薩長藩閥）とは対立した人物であった。
	・なぜ政府から追放された大隈たちが組閣することになったのか。大隈内閣はそれまでの内閣とどう違うのか。	T：説明する	⑥-1 ⑥-2	・地租増税問題をきっかけに進歩党と自由党が合体して憲政党が成立し、衆議院の一大勢力になったことを背景に、藩閥政府も大きな勢力を占める政党の力を無視できなくなり、第3次伊藤内閣（藩閥）から政党へと政権が移った。
展開 II	○初めての政党内閣である隈板内閣はなぜ短命に終わってしまったのか。そこからうかがえる政党のあり方は、現代の私たちが認識している政党の役割と比べてどうか。	T：発問する P：答える T：説明する	⑦-1 ⑦-2 ⑦-3	○自由党系と進歩党系の内部対立により短命に終わる。そこからは、政党が持つ次のような組織的特徴がうかがえる。 ①大臣ポストの獲得など、党内の派閥が、勢力拡大を目指す行動原理。 ②中央官ポストの獲得を目指す進歩党系、地方官ポストの獲得を目指す自由党系、という両派の指向の違い。 ③選挙に勝利するために、個別利益の代表者として、有権者を意識した行動原理。 ○現代の政党の役割（＝国民の代表）とは違った側面を持っているように思う。
	・日露戦争後から明治末頃までの政権はどのような変遷をたどったのか。	T：説明する		・桂太郎と西園寺公望が交互に政権を担う時代（＝桂園時代）を迎えた。
	・桂太郎内閣と西園寺公望内閣にはそれぞれどのような特徴があったか。	T：発問する P：答える T：説明する	⑧	・貴族院や藩閥出身者など、選挙によらない藩閥勢力を母体として構成された桂太郎（長州出身の陸軍軍人）内閣と、立憲政友会を母体に構成された西園寺公望（立憲政友会総裁）内閣。

展 開 Ⅱ	<p>・桂と西園寺はどのような関係だったのか。</p> <p>○なぜ藩閥と政党は協調するようになったか。桂園時代にはどのような意味があったか。</p>	<p>T：発問する P：答える T：説明する</p> <p>T：発問する P：答える T：説明する</p>	<p>⑨</p> <p>⑩-1 ⑩-2 ⑩-3</p>	<p>・藩閥と政党は「情意投合」(＝互いに思うこと、考えていることが通じ合うこと。一致協力していること。)の関係を形成し、選挙の敗北や暗殺といった理由からではなく、交互に互いを後任として推薦しあった。</p> <p>○互いの「長所」(政党＝衆議院の多数、藩閥＝貴族院や官僚勢力)を生かしながら、軍拡と産業振興などの政策を実現していった。藩閥と政党が協調することにより、明治憲法下で最も安定した政治体制を構築し、政党は藩閥と協力しながら政権を担えるところまで成長した。</p>
展 開 Ⅲ	<p>・桂園時代の協調関係はなぜ終わりを迎えたのか。</p> <p>・本格的な政党内閣である原敬内閣はなぜ誕生したのか。</p> <p>・当時、高まっていた普選運動に対して、原はどのような考えをもっていたのか。</p> <p>・国民は普選に否定的な原(政友会)と普選断行を訴えた尾崎(憲政会)のどちらを支持するだろうか。</p> <p>○原は普選に反対していたのにも関わらず、なぜ多くの有権者が政友会を支持したのか。</p> <p>・なぜ選挙にも勝利し、安定的な政権運営ができていた原が、殺害されなければならなかったのか。</p>	<p>T：発問する P：答える T：説明する</p> <p>T：発問する P：答える T：説明する</p> <p>T：発問する P：答える T：説明する</p> <p>T：発問する P：答える T：説明する</p> <p>T：発問する P：答える T：説明する</p> <p>T：発問する P：答える T：説明する</p>	<p>⑪</p> <p>⑫</p> <p>⑬</p> <p>⑭</p> <p>⑮-1 ⑮-2 ⑮-3 ⑮-4</p> <p>④ ⑮</p>	<p>・二個師団増設をめぐる軍部との対立から、第一次護憲運動が展開されるという混乱の中で、海軍や陸軍出身者を首班とする内閣が成立した。</p> <p>・米騒動の混乱のなかで、元老(山県有朋ら)は政党(原敬)が国民の支持を得ていることを重視して、原に政権を委ねた。</p> <p>・納税資格を撤廃し、全ての成人男性に選挙権を認めることを求める普選運動に対して、原は否定的な考えをもっていた。</p> <p>・第14回総選挙では、普選に反対する原が支持された。つまり、有権者が原に求めたのは選挙権の拡大ではなかったと考えられる。</p> <p>○四大政綱など積極的な財政政策により地方に利益誘導を図り、地方(郡部)の有権者の支持を獲得した。積極財政を掲げる政友会と鉄道や港湾などのインフラ整備を願う地方有権者との思惑が合致した。</p> <p>・政党の勢力拡大はそれを支援する企業などとの密接な関係を形成し、それが癒着や不正の温床となる危険性があり、そこに不満が生じた。</p>
展 開 Ⅳ	<p>・原の死後、政党内閣はどうなったか。</p> <p>・再び政党内閣が組織されたのはどのような背景があったのか。</p>	<p>T：発問する P：答える T：説明する</p> <p>T：発問する P：答える T：説明する</p>	<p>⑯-1</p> <p>⑯-2</p>	<p>・原と同じ政友会の高橋是清が後継者となるが、その後は非政党内閣が3代続くことになる。</p> <p>・貴族院主体の清浦内閣に対して、護憲三派を中心とする第二次護憲運動が展開された。運動の結果、憲政会の加藤高明内閣が成立し、その後は普通選挙が実施され、政友会と憲政会(民政党)の二大政党が互いに政権を担う「憲政の常道」の時代となる。</p>



展開 IV	<p>・普通選挙に基づいた選挙戦とはどのようなものだったのか。</p> <p>・五・一五事件とはどのような出来事だったのか。</p> <p>○原暗後には継続できた政党内閣が、なぜ五・一五事件の後には継続できなかったのか。</p>	<p>T：発問する P：答える T：説明する</p> <p>T：発問する P：答える T：説明する</p> <p>T：発問する P：答える T：説明する</p>	<p>⑰-1 ⑰-2 ⑰-3</p> <p>⑱</p> <p>⑲-1 ⑲-2 ⑲-3</p>	<p>・政党は、政策論争よりも、相手の政策の「揚げ足をとる」行動に出た。当時は選挙による政権交代ではなく、失政による政権交代が主であったため、政党内閣にとって選挙とは、与党が議席を獲得し、政権を維持するための手段となっていた。このような政党間の争いが、国民の政党に対する信頼を失わせる要因ともなった。</p> <p>・海軍青年将校によって犬養毅首相が暗殺された事件。この事件後、原敬暗殺時とは異なり、後継内閣は政党（与党政友会）からは選ばれなかった。これが政党内閣の終焉となった。</p> <p>○軍部の台頭により政党政治が終焉したように考えられているが、政党が党利党略に走り、国民の信頼を失っていく中で、政党内閣は、軍部統制や政権担当の力を失い、政党内閣は継続することができなかった。</p>
終結	<p>・明治憲法に明文化されていなかった政党政治が正当化されるためには、どのような学説が必要とされたか。</p> <p>・戦後、憲法改正の審議委員となった美濃部は、日本国憲法に対して、どのような考え方をしていたのか。</p> <p>○美濃部達吉は、憲法を改正しなくてもどのような政治運営を行えば、民主主義を実現することができると考えていたのだろうか。</p> <p>○政党政治はなぜ挫折していったのだろうか。</p> <p>○政党政治に対して私たちはどのように向き合っていけばよいか。</p>	<p>T：説明する</p> <p>T：発問する P：予想する T：説明する</p> <p>T：発問する P：自分の言葉でまとめる</p>	<p>⑳</p> <p>評価問題</p> <p>評価問題</p>	<p>・美濃部達吉が主張した天皇機関説（国民の意思を体現する機関として議会と政党内閣を重視した学説）が大正デモクラシー期の政党政治を支えた憲法学説（理論）となった。軍部や右翼から攻撃された「天皇機関説問題（1935～36年）」によって、この学説は否定された。</p> <p>・憲法改正を審議する枢密院において、唯一、改正に反対した。美濃部は「民主化のために憲法改正は必要ない」「正当に憲法を解釈して運用するならば、民主主義の実現は可能である」といった趣旨の主張を行っていた。</p> <p>○美濃部が主張した民主主義の実現のための政治運営のあり方について、単元を通して学んだ戦前の政党政治の挫折の過程を踏まえて、そのあり方や、主権者として留意すべき点について、自分自身の言葉でまとめる。</p>

#### 4 授業資料一覧（タイトルのみ）

- |  |                                  |
|--|----------------------------------|
| ①「大日本帝国憲法下の国家機構」                         | ⑩-1,-2,-3「桂園時代の予算・法案・政党議席、議会の役割」 |
| ②「中学校社会科教科書における原敬」                       | ⑪「二個師団増設問題と第1次護憲運動」              |
| ③「斬奸状、原敬殺害を報じた当時の号外記事（中央新聞）」             | ⑫「寺内・原内閣の閣僚構成と政権交代の経緯」           |
| ④「原内閣から犬養内閣までの内閣の変遷」                     | ⑬「普通選挙運動の展開と原敬の普選観」              |
| ⑤「明治期における内閣の変遷」                          | ⑭「第14回総選挙の結果（1920年）」             |
| ⑥-1,-2「第1次大隈内閣（隈板内閣）の成立過程と第3次伊藤内閣との閣僚比較」 | ⑮-1,-2,-3,-4「立憲政友会の積極政策と選挙」      |
| ⑦-1,-2,-3「第1次大隈内閣の閣僚構成・官界進出状況・共和演説事件」    | ⑯-1,-2「原暗殺～二大政党（憲政の常道）までの過程」     |
| ⑧「桂・西園寺内閣の閣僚構成」                          | ⑰-1,-2,-3「二大政党の選挙戦略」             |
| ⑨「桂と西園寺の『情意統合』」                          | ⑱「犬養首相殺害を伝える新聞記事（東京日日新聞）」        |
|  | ⑲-1,-2,-3「軍部の台頭と政党への不信」          |
|  | ⑳「天皇機関説／天皇機関説問題」                 |

## 5 評価問題 ※これ以外に、ワークシートの内容、授業中の発言、成果物等に基づいて、観点別の評価を行う。

次の資料は、戦後の占領下において、日本国憲法への改正審議されていた時期の憲法学者 美濃部達吉に関するものである。

**資料** 憲法改正が議論されていた昭和20年10月、美濃部達吉は、憲法改正に関して、次のような主張を行った。

「最近十数年」の時代の責任は憲法にはない

「憲法が精神が歪曲せられ、不当な政治週問や悪法令が成立し」ていた

「敢えて憲法自身の改正を要するものではない」

「重要なのは、憲法改正ではなくして、その解釈及び運用を正当ならしむることである」

「従来の如き誤った解釈を排斥して、正当に憲法を解釈し運用するならば、憲法の民主主義化は十分にこれを期待することができる」

※「 」は「朝日新聞」昭和20年10月21日付の紙上の論説より。

美濃部達吉は、このような主張に基づいて、枢密院本会議において、唯一人、日本国憲法への改正に反対した。彼は戦前において、大正デモクラシーの下で政党内閣や普通選挙の実施を擁護する学説を展開し、その思想は、軍部や国家主義者に危険視され、いわゆる「天皇機関説問題」において、弾圧されたという経験を有している。大正から昭和戦前期にかけて、民主的な政治のあり方を学問的に支えた美濃部達吉が、明治憲法から日本国憲法への改正に反対したのはなぜか。美濃部達吉は、憲法を改正しなくてもどのような政治運営を行えば、民主主義を実現することができるかと考えていたのだろうか。この単元で学んだ内容を踏まえた上で、自分なりの考えをまとめなさい。

## V 成果と課題

本研究においては、和歌森太郎の所論を手がかりとして、「学ぶ意義」を意識した日本史教育の視点や、具体的な学びのあり方として、民主政治、とりわけ政党政治についての見方・考え方を成長させることを企図した授業プラン、それに合わせて、学習の成果として、「見方・考え方の成長」を見取るための評価問題を提示した。

本研究においては、主として、日本史授業を構成する際に、教師が、子供たちにとって日本史を「学ぶ意義」を意識することの重要性について論じてきた。この点について、和歌森太郎も「一部の学者や、あるいはそれを結びついた政治的支配者がもっている観念を、無批判に受けとめて、その型に沿った歴史観によって、歴史教育の内容をなす歴史の見方を立ててきたように思う。これでは、歴史がほんとうに指導者自身のものになりきれないで、教師は単なるリレー伝達役として、歴史教室に立っているというだけのことになってしまう。必ず一応自分の生き方や社会観に照らしてみ、対象を受取りなおし、自分の頭を濾過して、これを教材化すべきであるものである<sup>20)</sup>」と述べており、教師自らの思考に基づいた授業開発の重要性を、改めて意識したい。

一方で、授業を通して学習者である子供たち自身が「学ぶ意義」を実感することができたか、学びに向かう姿勢を見取るための手立てについても検討する必要がある。その点も含めて、学校現場での検証授業の結果については、稿を改めたい。

### 【謝辞】

単元開発に当たり、広島県立三原高等学校の清水智貴教諭に多大なるご協力をいただいた。ここに記して深甚なる感謝の意を表したい。

### 【付記】

本研究は、科学研究費補助金（17K14050）の助成を受けた研究成果の一部である。

### 【註】

- 1) 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申別添資料）2016年12月、「別添4-3」を参照。
- 2) 例えば、森分孝治『社会科授業構成の理論と方法』明治図書、1978年。
- 3) 森分孝治「社会科における思考力育成の基本原則－形式主義・活動主義的偏向の克服のために－」『社会科研究』第47号、1997年。
- 4) このことについては、拙稿「学ぶ意義を意識した『深い学び』を促す授業の創造－見方・考え方の成長を視点と

- したアクティブ・ラーニング型授業の批判的検討-」『立命館教職教育研究』第4号, 2017年, において詳述した。
- 5) フレッド・F・ニューマン, 渡部竜也・堀田論訳『真正の学び／学力－質の高い知をめぐる学校再建』春風社, 2017年, pp.304-307.
  - 6) 『社会科教育史資料2』東京法令, 1974年, p.411.
  - 7) 和歌森太郎「社会科と歴史」『社会科歴史』第2巻, 第7号, 実業之日本社, 1952年7月, p.13.
  - 8) 同上, p.11.
  - 9) 『和歌森太郎著作集13』弘文堂, 1982年, p.326.
  - 10) 前掲7, p.14.
  - 11) 和歌森太郎『歴史教育法』金子書房, 1954年, p.75.
  - 12) 同上書, pp.113-114.
  - 13) 和歌森太郎『日本史教育の理論と実際』小石川書房, 1949年, p.285.
  - 14) このことについて詳しくは, 御厨貴『NHK さかのほり日本史③ 挫折した政党政治』NHK出版, 2011年, を参照されたい。
  - 15) 文部科学省『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 地理歴史編』東洋館出版社, 2018年, p.160.
  - 16) 「対談 倒叙法について」『社会科歴史』第3巻, 第5号, 実業之日本社, 1953年5月, pp.2-11.
  - 17) 梅野正信『和歌森太郎の戦後史』教育史料出版会, 2001年, pp.141-142.
  - 18) このことについて詳しくは, 前掲5を参照されたい。
  - 19) このことについて詳しくは, 石井英真「資質・能力ベースのカリキュラムの危険性と可能性」『カリキュラム研究』第25号, 2016年, を参照されたい。
  - 20) 前掲11, p.64.